

## 県内の景気動向

概況（2014年2月）

**景気は、拡大の動きがさらに強まる**

**観光関連では、入域観光客数が前年を上回る**

**消費関連では、電気製品卸売が前年を上回る**

2月の県内景気をみると、消費関連では、小売は、百貨店が催事効果などから増加し、スーパーは、消費税増税前の駆け込み需要や新設店効果から引き続き前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は新車投入効果や消費税増税前の駆け込み需要などから引き続き前年を上回り、電気製品卸売は消費税増税前の駆け込み需要などから引き続き前年を上回った。

建設関連では、公共工事は県発注工事の増加などから前年を上回った。新設住宅着工戸数（1月）は消費税増税前の駆け込み需要が一巡してきたことから前年を下回った。建設受注は、公共工事の受注増により前年を上回った。建設資材は消費税増税前の駆け込み需要などによる出荷増から引き続き前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は、国内客が新石垣空港開港効果などから増加し、外国客がチャーター便などの効果から増加したことにより、引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに引き続き前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連、建設関連ともに好調に推移していることから、県内景気はさらに拡大の動きが強まっている。

### 消費関連

百貨店売上高は、食料品は物産展の催事効果などから増加し、衣料品も改装前セールが好調だったことなどにより2カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、食料品は旧正月のずれ（前年は2月、今年は1月）や店舗統廃合による売上減少の影響などから減少し、衣料品も前年に比べ気温が低く、春物衣料の動きが鈍かったことで減少したが、住居関連が好調に推移し、9カ月連続で前年を上回った。全店ベースでは新設店効果などから19カ月連続で前年を上回った。新車販売は、新車投入効果や消費税増税による駆け込み需要などにより7カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、新設住宅着工に伴う需要増加や消費税増税前の駆け込み需要などから13カ月連続で前年を上回った。

先行きは、スーパーにおける新設店効果の持続や耐久消費財を中心とした消費税増税前の駆け込み需要などから、好調な動きが続くものとみられる。

### 建設関連

公共工事請負金額は、県発注工事の増加などから、2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積（1月）は居住用、非居住用ともに減少したことから前年を下回り、新設住宅着工戸数（1月）は消費税増税前の駆け込み需要が一巡してきたことなどから前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事の受注増により2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは、消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連工事向け出荷の増加などから引き続き前年を上回った。鋼材、木材は、同様に消費税増税前の駆け込み需要などから引き続き前年を上回った。

先行きは、住宅着工における消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一部予想されるものの、公共工事の増加などから、概ね好調な動きになるものとみられる。

### 観光関連

入域観光客数は国内客、外国客ともに増加し17カ月連続で前年を上回った。国内客は新石垣空港効果から4カ月連続で前年を上回った。外国客はチャーター便などが増加し7カ月連続で前年を上回った。

国籍別では韓国、台湾、アメリカ・その他、香港からの入域が好調である。

県内主要ホテルの稼働状況は総じて前年を上回った。宿泊収入は客室単価の減少から3カ月ぶりに前年を下回ったが、稼働率、売上高は前年を上回った。主要観光施設入場者数は前年のイベントの反動減などから16カ月ぶりに前年を下回った。ゴルフ場は入場者数、売上高ともに4カ月連続で前年を上回った。

先行きは、新石垣空港開港効果の一巡などから観光客数の伸びは鈍化するが、依然好調に推移するものとみられる。

## 雇用関連

新規求人数（1月）は、前年同月比26.6%増と13カ月連続で増加し、有効求人倍率（季調値）は0.63倍となり、前月同様に最高水準で推移した。産業別にみると、宿泊業、飲食業、医療、福祉、建設業などで増加した。完全失業率（季調値）は4.6%と、前月より0.1%ポイント悪化した。

## その他

消費者物価指数（1月、総合）は、食料、交通・通信などの上昇により前年同月比1.4%増と8カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が4件で前年同数となった。負債総額は2億1,400万円で同47.3%の減少となり、2月単月としては過去最少額を記録した。

# りゅうぎん調査（2014年2月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2013.12-2014.2)
<b>1. 消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	2.8	0.9
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.9	2.4
(3) スーパー(全店)(金額)	2.4	3.7
(4) 新車販売(台数)	14.1	24.2
(5) 電気製品卸売(金額)	35.6	30.3
<b>2. 建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	16.6	7.7
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(1月) ▲ 18.2	(11-1月) 7.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(1月) ▲ 1.7	(11-1月) 36.2
(4) 建設受注額(金額)	7.6	30.6
(5) セメント(トン数)	P 12.2	P 7.7
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	9.1	7.0
(7) 鋼材(金額)	10.8	11.2
(8) 木材(金額)	14.4	7.5
<b>3. 観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	8.6	11.6
うち外国客数(人数)	80.8	124.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 5.5	(前年同期差) 5.4
	(実数) 87.6	(実数) 74.0
(3) " 売上高(金額)	1.1	4.3
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 0.7	4.5
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	1.9	5.3
(6) " 売上高(金額)	3.4	5.9
<b>4. その他</b>		
(1) 県内新規求人数(人数)	(1月) 26.6	24.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、1月) 0.63	(実数、11-1月) 0.62
(3) 消費者物価指数(総合)	(1月) 1.4	(11-1月) 1.4
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) ▲ 1.0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(1月) 7.2	(11-1月) ▲ 0.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

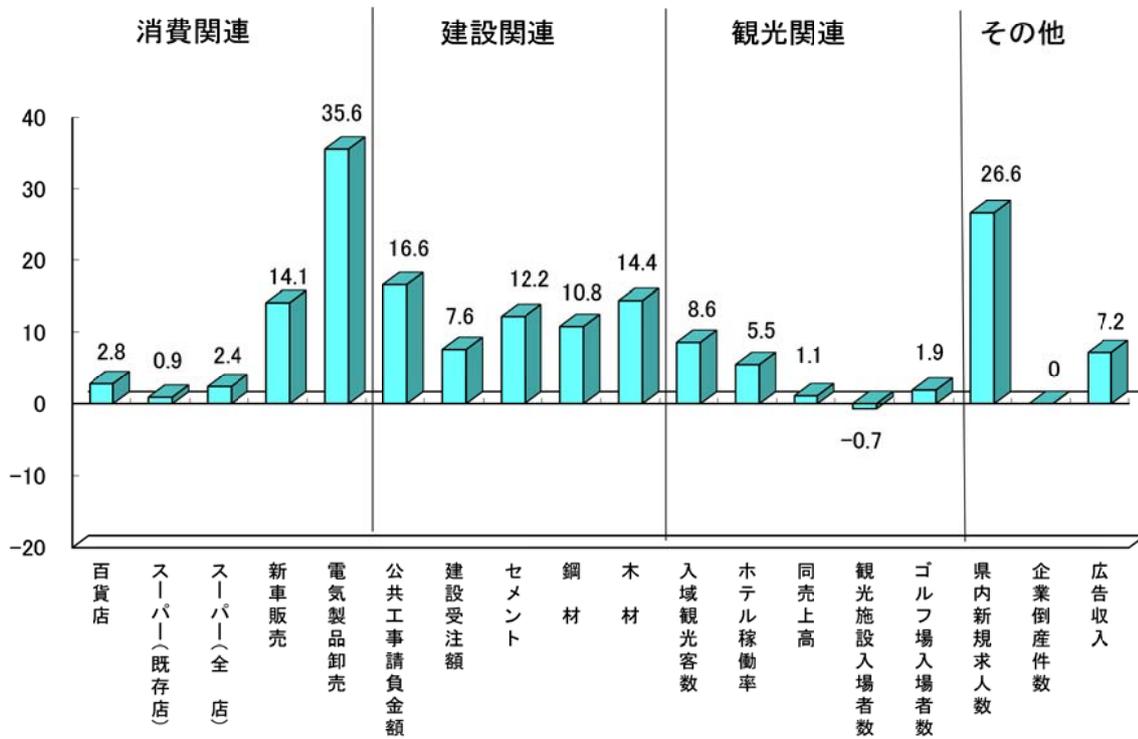
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

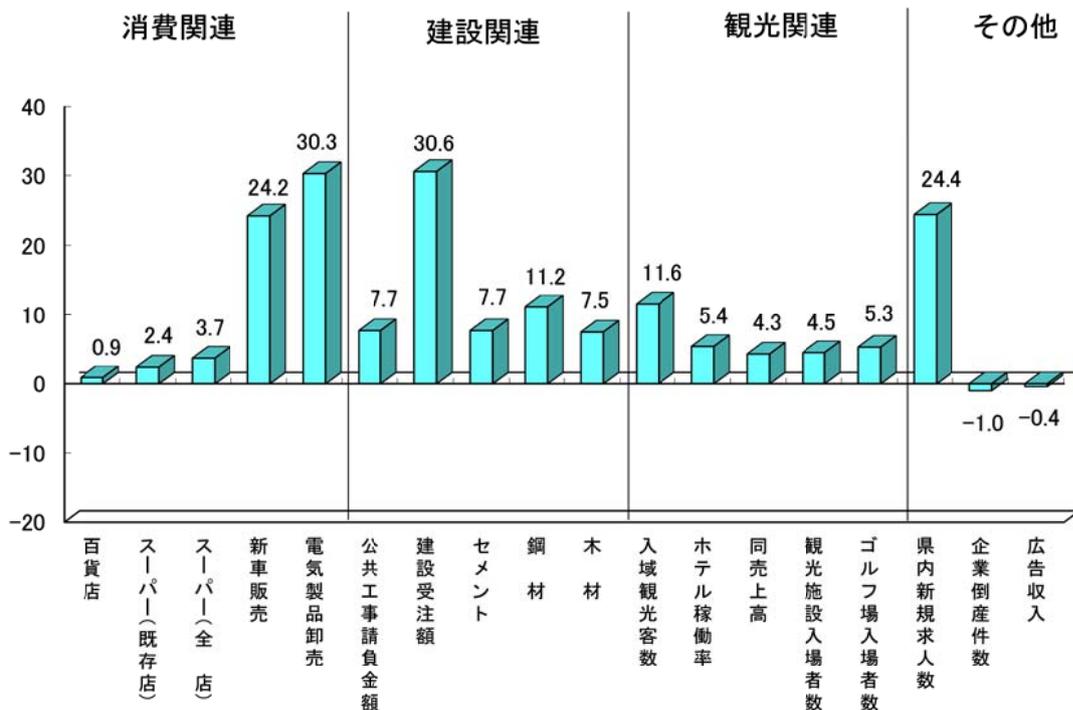
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2014年2月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は14年1月分。数値は前年比(%)。セメントは速報値。  
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

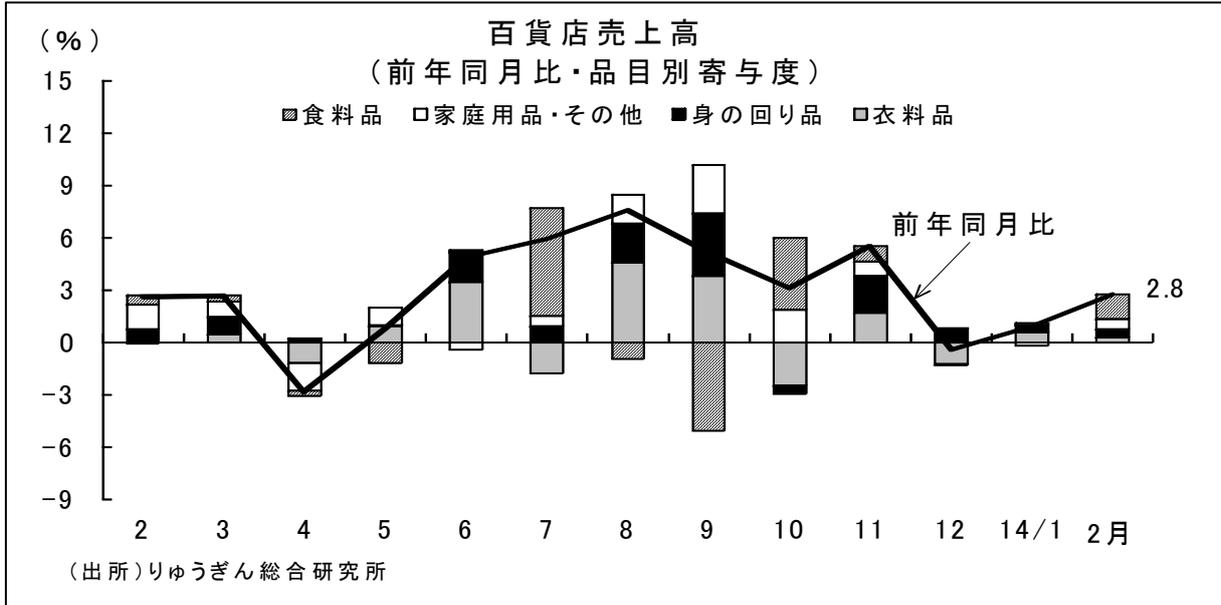
項目別グラフ(3カ月、2013年12月～2014年2月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は13年11月～14年1月分。数値は前年比(%)。セメントは速報値。  
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

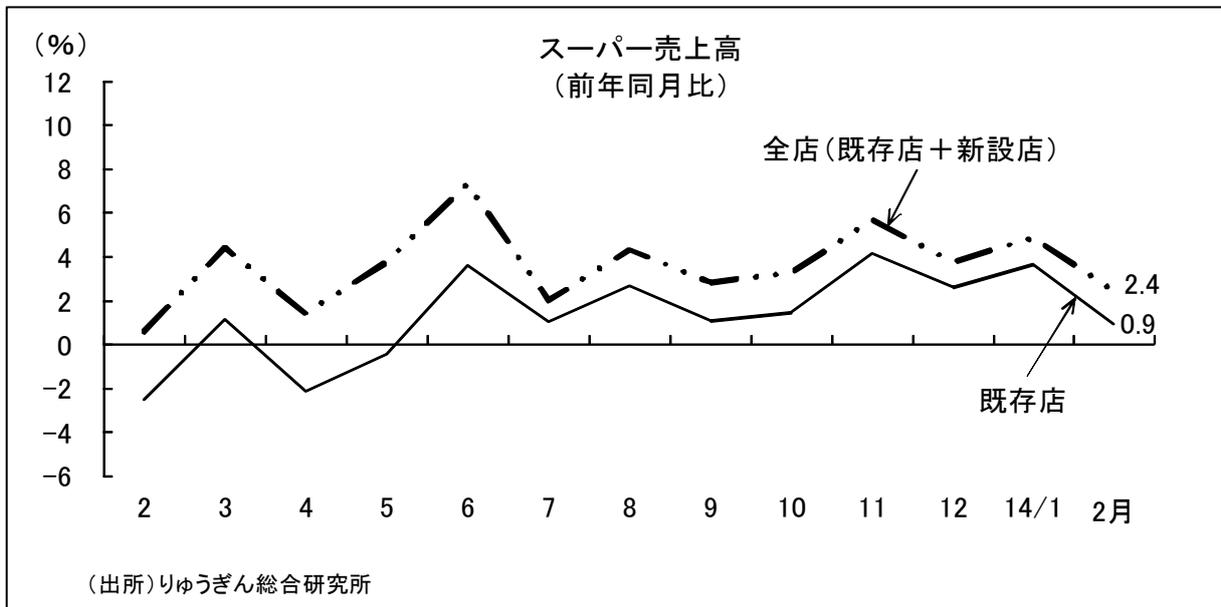
# 1. 消費関連

## (1) 百貨店売上高：2カ月連続で増加



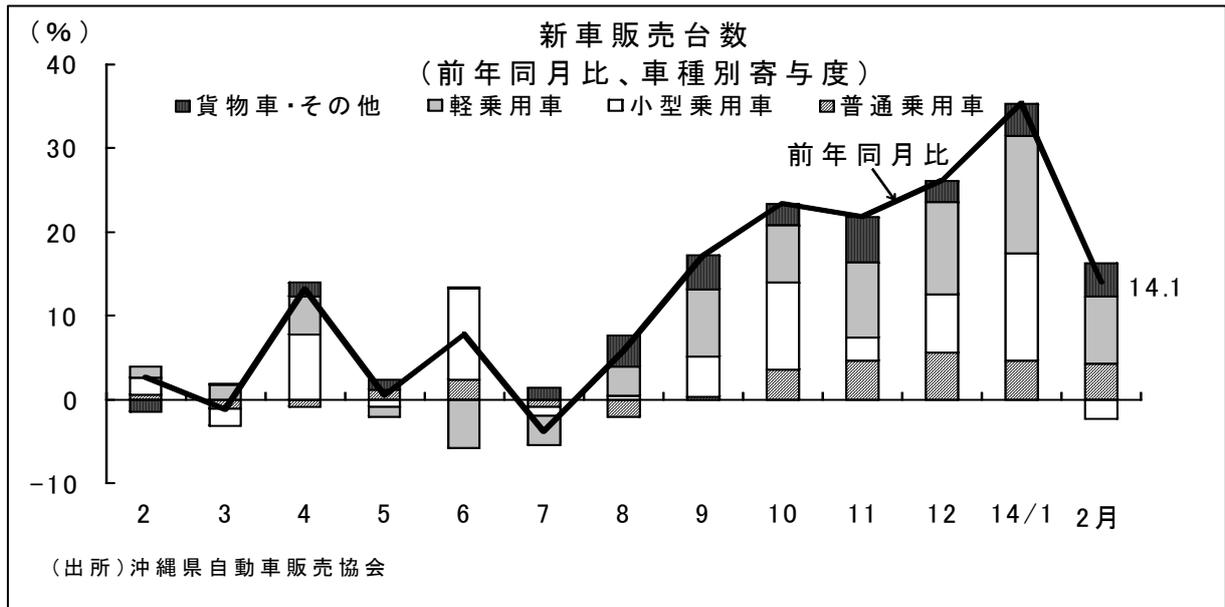
- 百貨店売上高は、前年同月比 2.8%増と2カ月連続で前年を上回った。食料品が物産展の催事効果などから増加し、衣料品も改装前セールなどから増加した。家庭用品・その他も催事効果などにより増加した。
- 品目別にみると、食料品 (同 4.3%増)、衣料品 (同 1.0%増)、身の回り品 (同 4.3%増)、家庭用品・その他 (同 2.3%増) とすべての項目で増加した。

## (2) スーパー売上高：全店ベースは19カ月連続で増加



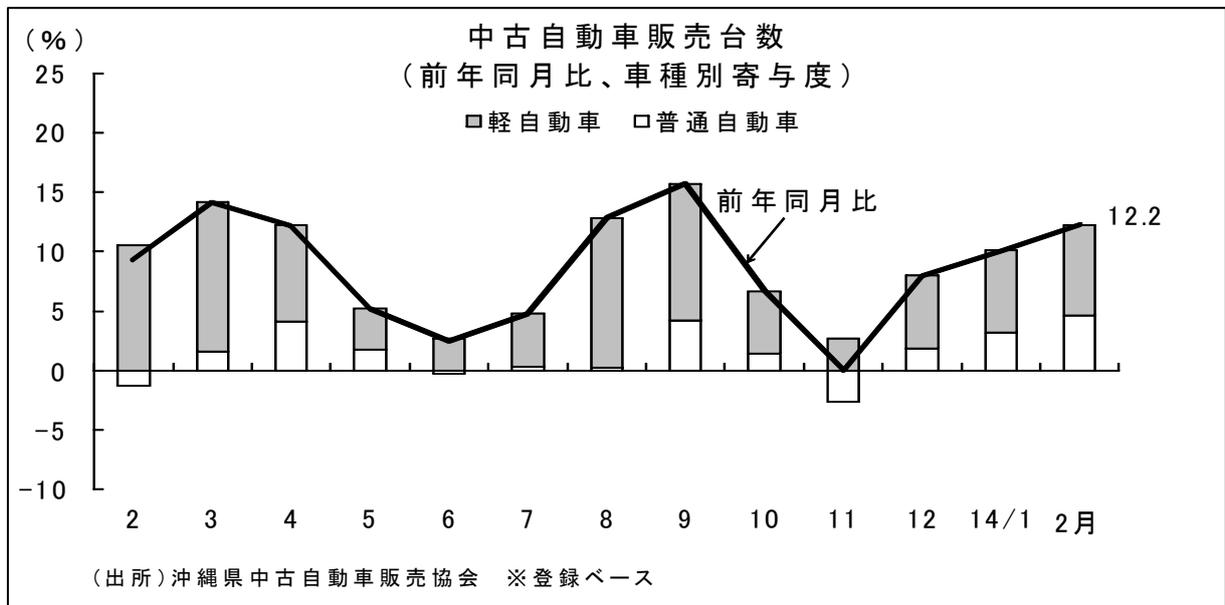
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 0.9%増と9カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は旧正月のずれや店舗統廃合による売上減少の影響などから同 0.6%減、衣料品も前年に比べ気温が低く、春物衣料の動きが鈍かったことなどから同 1.5%減となったが、家電を含む住居関連が新設住宅着工に伴う需要増加や消費税増税前の駆け込み需要により同 8.4%増と好調に推移し、全体を押し上げた。
- 全店ベースでは、新設店効果などから同 2.4%増と19カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：7カ月連続で増加



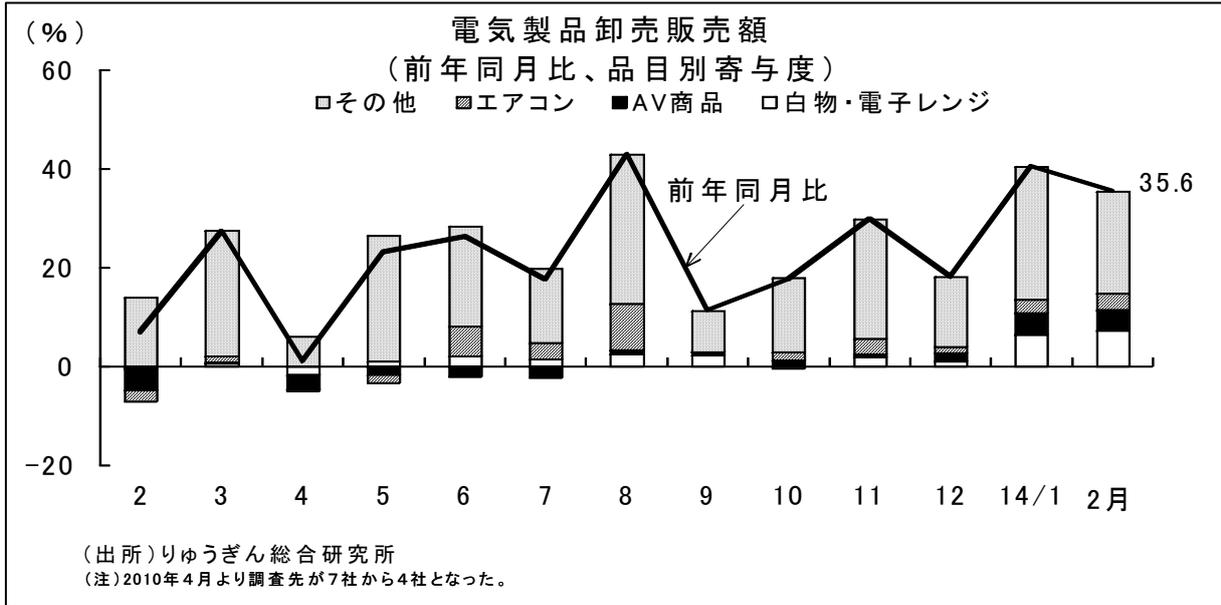
- ・ 新車販売台数は 4,307 台で、新車投入効果や消費税増税前の駆け込み需要などから前年同月比 14.1%増と7カ月連続で前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 1,868 台（同 8.7%増）で、うち普通乗用車は 542 台（同 43.0%増）、小型乗用車は 1,109 台（同 7.2%減）であった。軽自動車（届出車）は 2,439 台（同 18.6%増）で、うち軽乗用車は 2,093 台（同 17.1%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：3カ月連続で増加



- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、17,156 台で前年同月比 12.2%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は 6,614 台（同 11.9%増）、軽自動車は 10,542 台（同 12.5%増）となった。

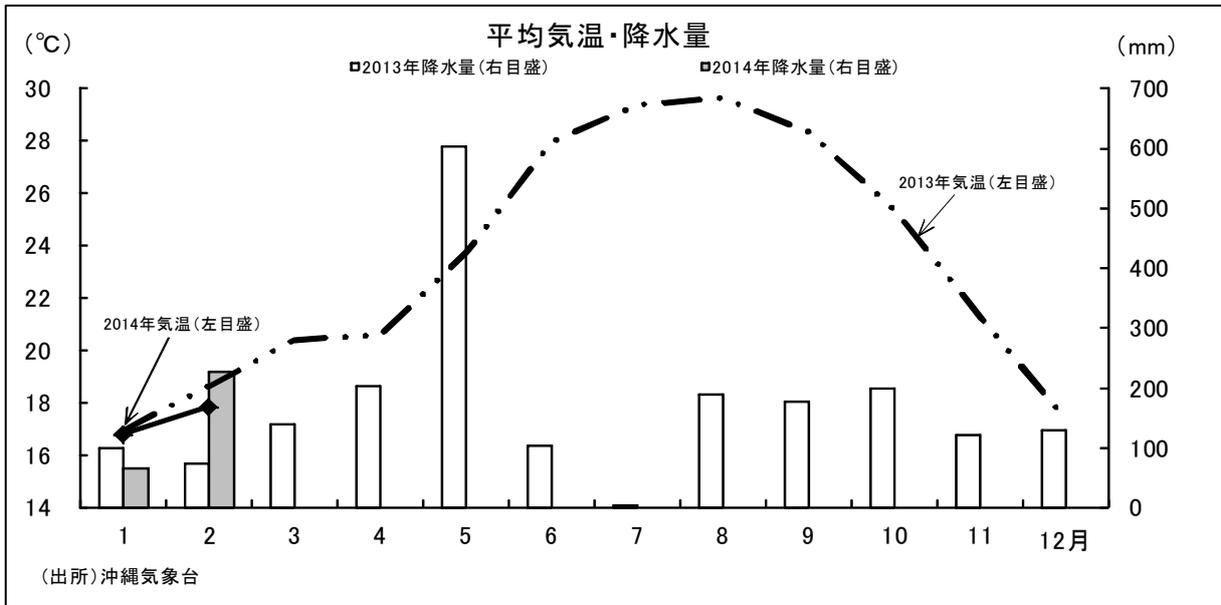
(5) 電気製品卸売販売額：13カ月連続で増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、新設住宅着工に伴う需要増加や消費税増税前の駆け込み需要などから好調に推移し、前年同月比 35.6%増と 13カ月連続で前年を上回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 72.9%増、DVDレコーダーが同 8.8%増、白物では洗濯機が同 40.8%増、冷蔵庫が同 77.5%増、エアコンが同 54.1%増、太陽光発電システムを含むその他は同 28.4%増となり、すべての品目で増加した。

(参考)

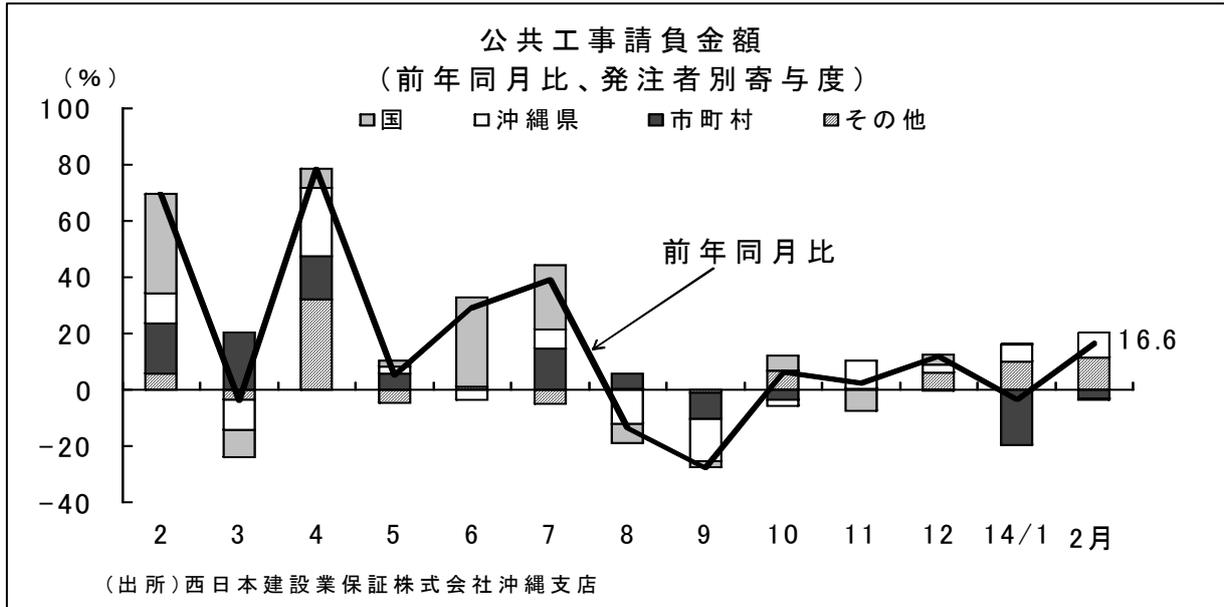
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・ 平均気温は 17.9°Cと前年同月 (18.6°C) より低く、平年 (17.1°C) より高かった。降水量は 227.0 mmと前年同月 (75.0mm) より多かった。
- ・ 沖縄地方は、下旬は高気圧に覆われて晴れた日が多かったが、上旬と中旬は高気圧の張り出しに伴う寒気の影響で曇りや雨の日が多かった。

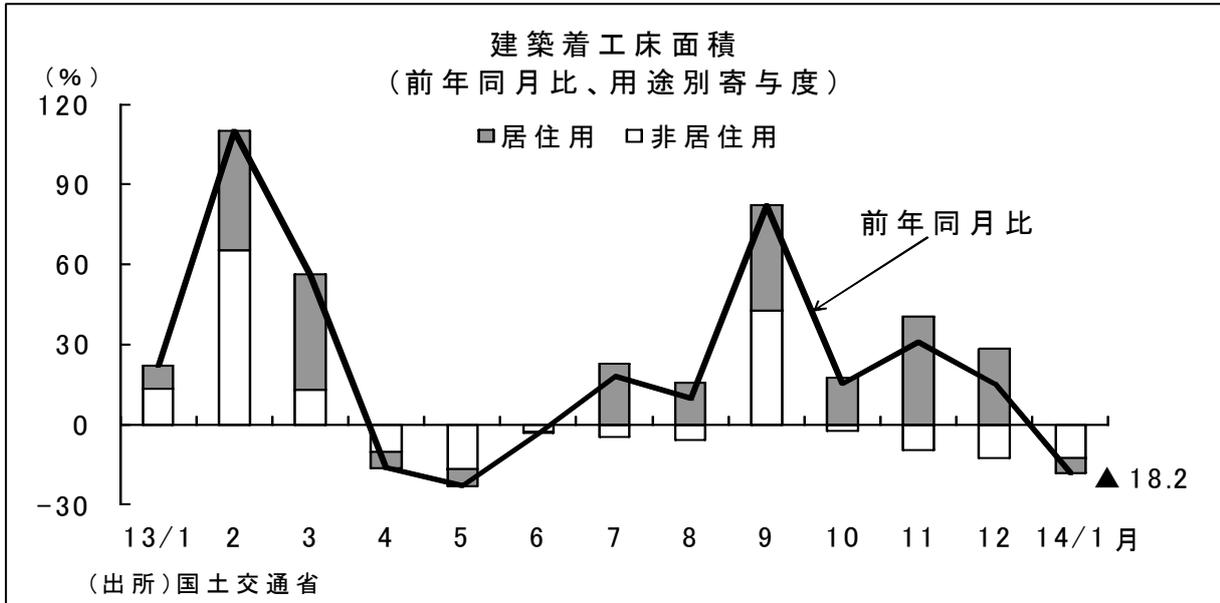
## 2. 建設関連

### (1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに増加



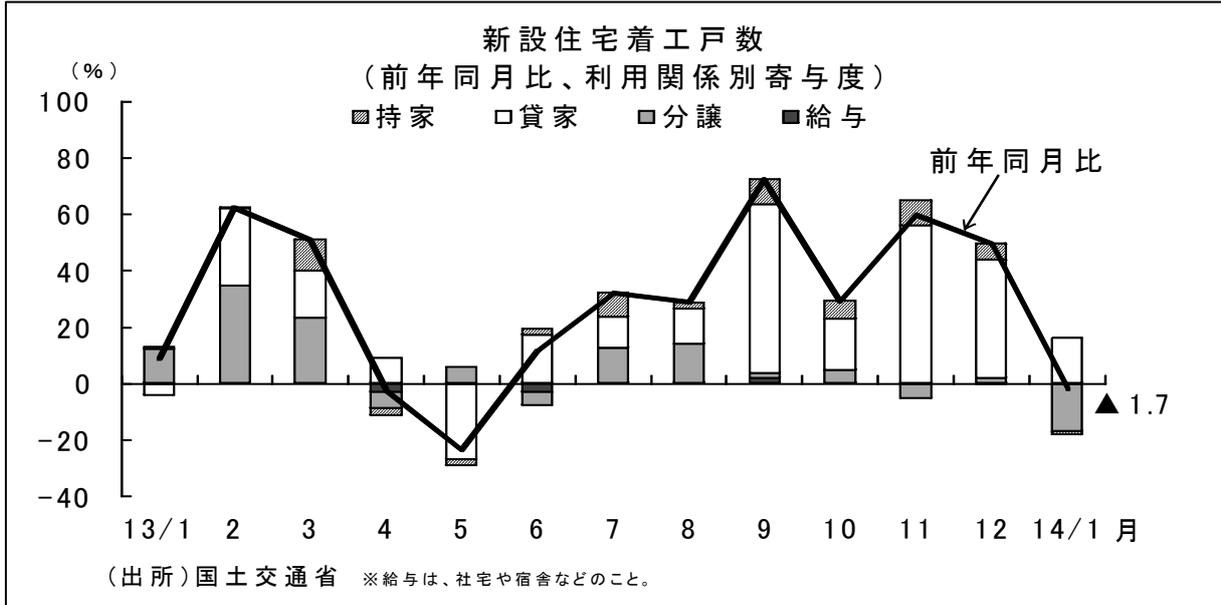
- 公共工事請負金額は、216億8,100万円の前年同月比16.6%増となり、県発注工事が増加したことなどにより、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、県(同28.5%増)、独立行政法人等・その他(同232.8%増)が増加し、国(同1.2%減)、市町村(同12.3%減)が減少した。
- 大型工事としては、那覇空港滑走路増設仮設栈橋第2築造工事、沖縄クラウドデータセンター新築工事、アワセ土地区画整理事業関連工事などがあつた。

### (2) 建築着工床面積：7カ月ぶりに減少



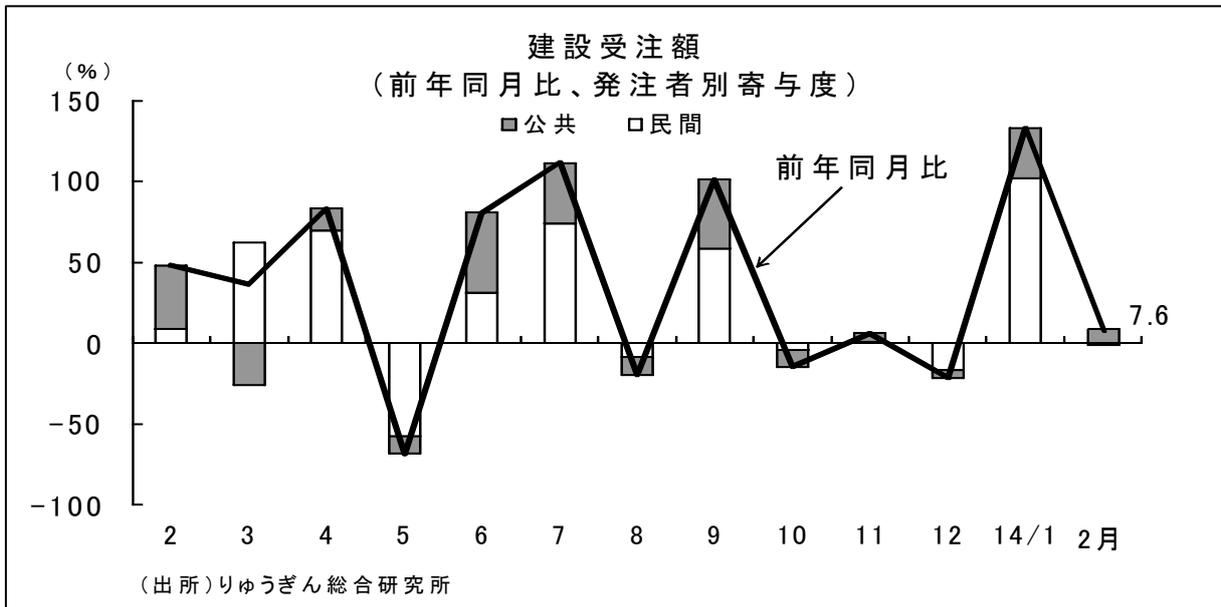
- 建築着工床面積(1月)は、14万3,218㎡となり、前年同月比18.2%減と7カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同10.8%減、非居住用は同26.3%減とともに減少した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用が減少した。非居住用では、卸売・小売業用が増加し、飲食店・宿泊業用、農林水産業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：8カ月ぶりに減少



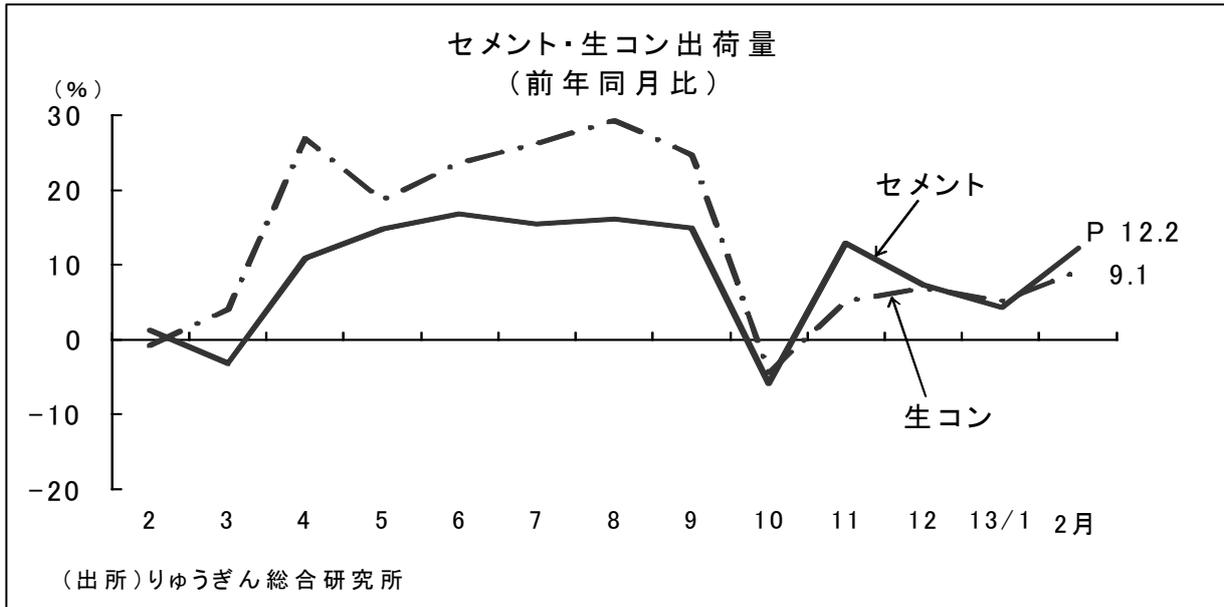
- ・ 新設住宅着工戸数（1月）は1,065戸となり、消費税増税前の駆け込み需要が一巡してきたことから、前年同月比1.7%減と8カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、貸家792戸（同28.8%増）が増加し、持家255戸（同4.5%減）、分譲17戸（同91.4%減）、給与1戸（同66.7%減）が減少した。

(4) 建設受注額：2カ月連続で増加



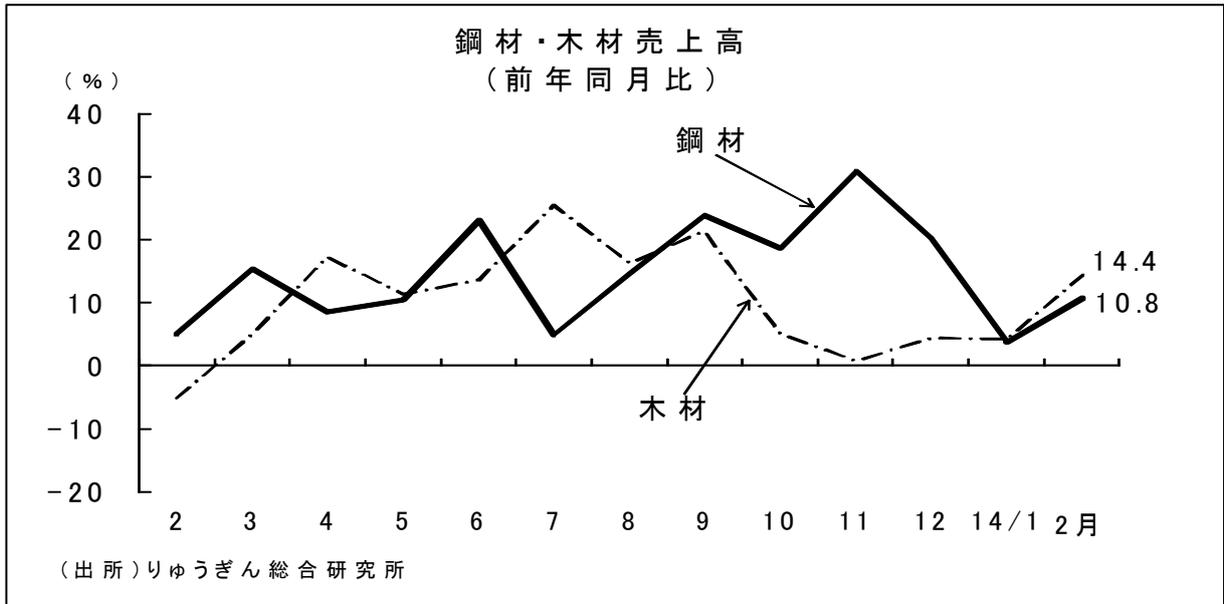
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事が増加したことから、前年同月比7.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同19.5%増）は2カ月連続で増加し、民間工事（同2.4%減）は2カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに4カ月連続で増加



- ・ セメント出荷量（速報値）は、前年同月比 12.2%増と 4 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、16 万 519 m<sup>3</sup>で同 9.1%増と 4 カ月連続で前年を上回った。民間工事向け出荷は増加したが、公共工事向け出荷は減少した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、港湾関連工事向け出荷などが増加し、県企業局、橋梁関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家や分譲マンション関連工事向けなどが増加し、社屋関連工事向けなどが減少した。

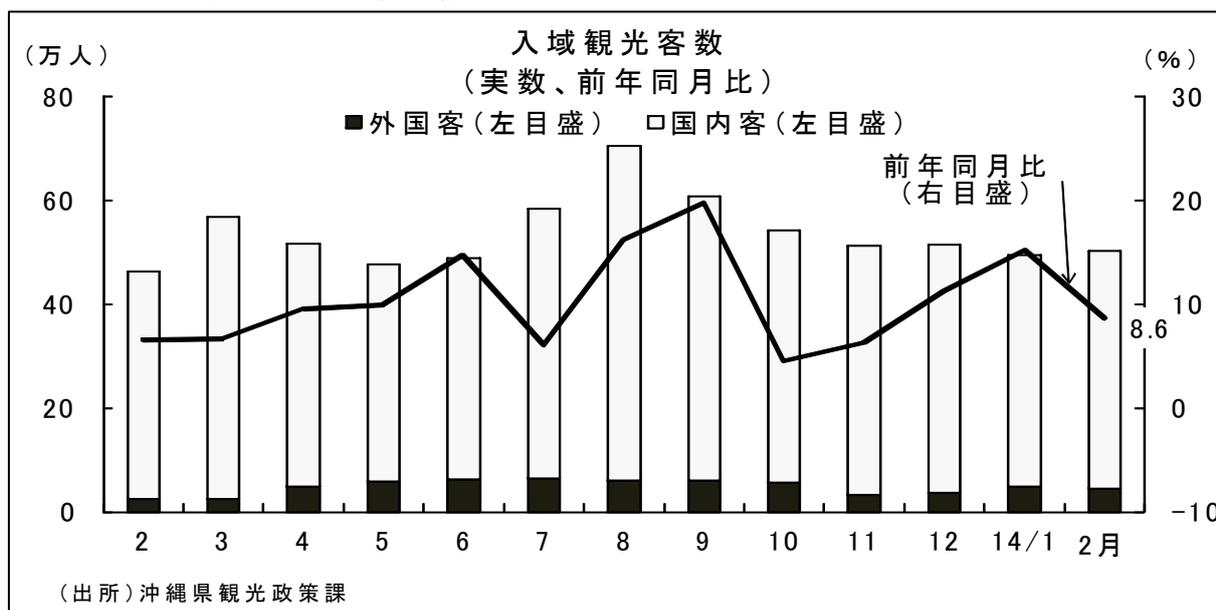
(6) 鋼材・木材：鋼材は 14 カ月連続で増加、木材は 12 カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築向け出荷の増加や単価の上昇などから、前年同月比 10.8%増と 14 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、同様に消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築向け出荷の増加などから、同 14.4%増と 12 カ月連続で前年を上回った。

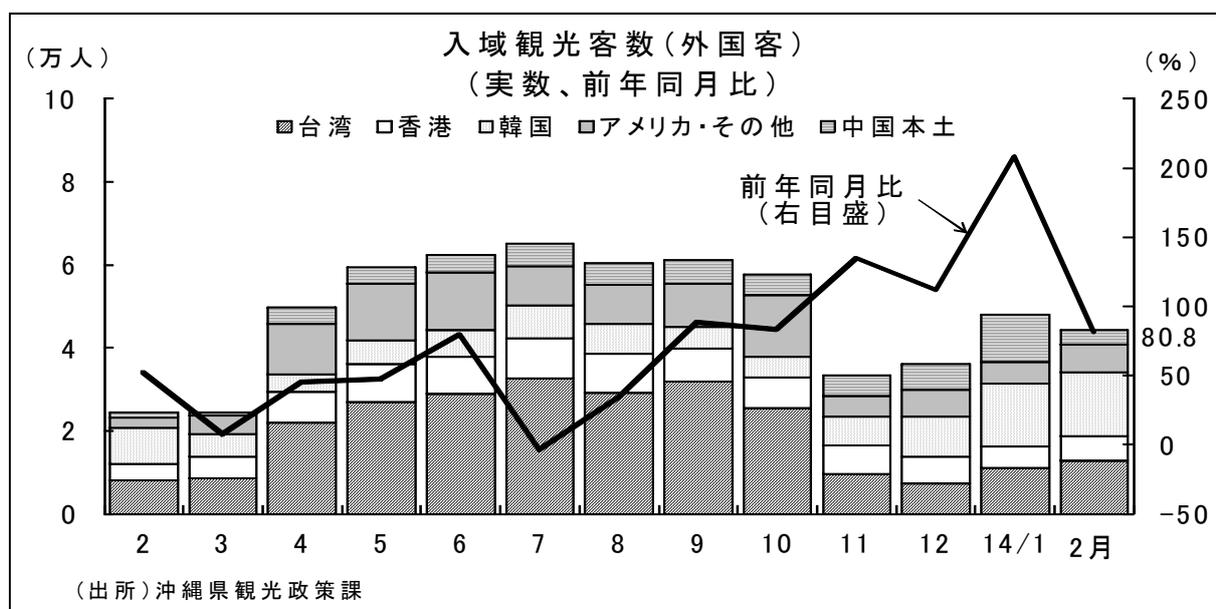
### 3. 観光関連

#### (1) 入域観光客数：17カ月連続で増加



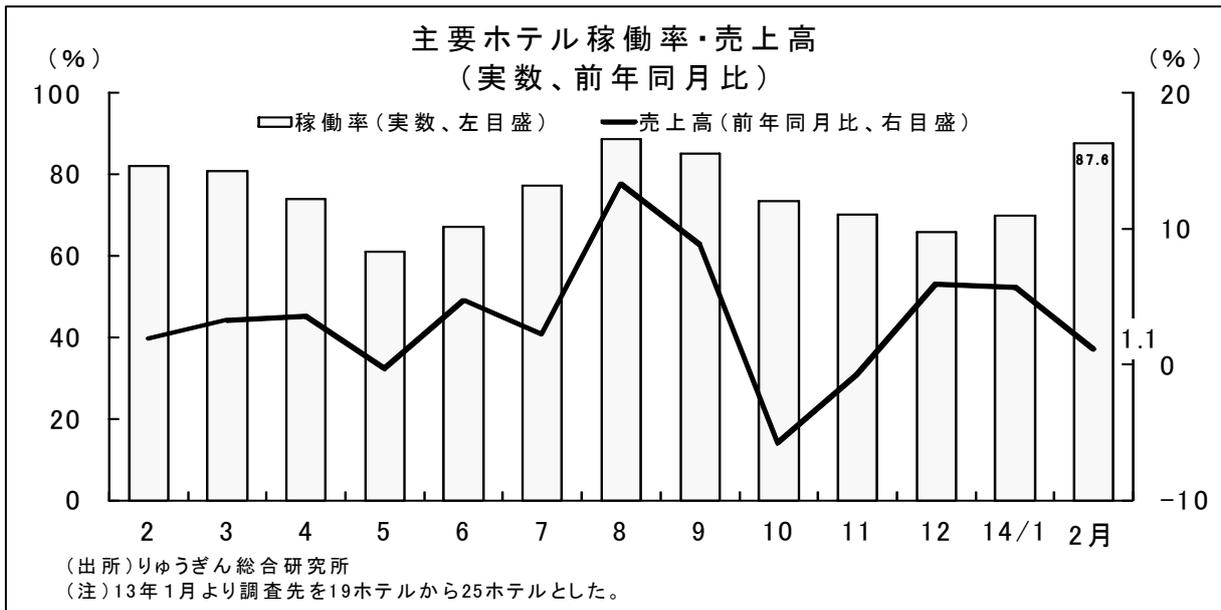
- 2月の入域観光客数は、前年同月比8.6%増の50万3,100人となり、17カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、うち国内客については同4.6%増の45万8,800人となり、4カ月連続で前年を上回った。
- 路線別でみると、空路では国内客、外国客ともに増加し49万6,100人(同7.9%増)と17カ月連続で前年を上回り、海路は外国客の増加から7,000人(同94.4%増)と7カ月連続で前年を上回った。

#### (2) 入域観光客数(外国客)：7カ月連続で増加



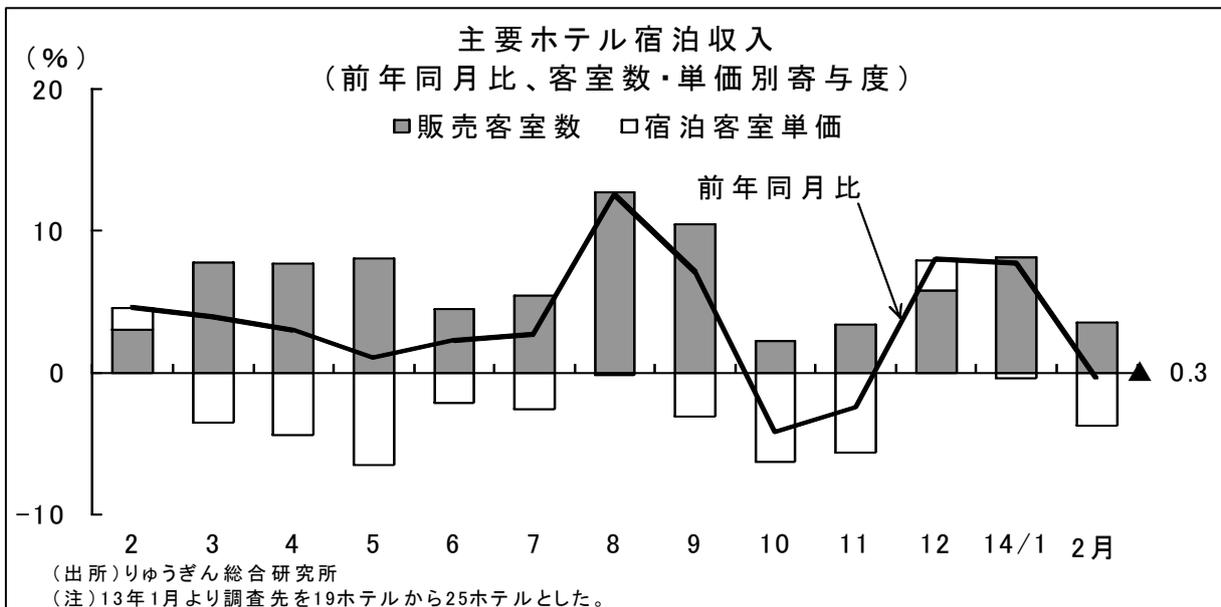
- 入域観光客数(外国客)は、空路、海路ともに増加し、前年同月比80.8%増の4万4,300人と7カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、韓国15,300人(同77.9%増)、台湾12,900人(同57.3%増)、アメリカ・その他6,700人(同179.2%増)、香港5,900人(同47.5%増)、中国本土3,500人(同169.2%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は16カ月連続で増加、売上高は3カ月連続で増加



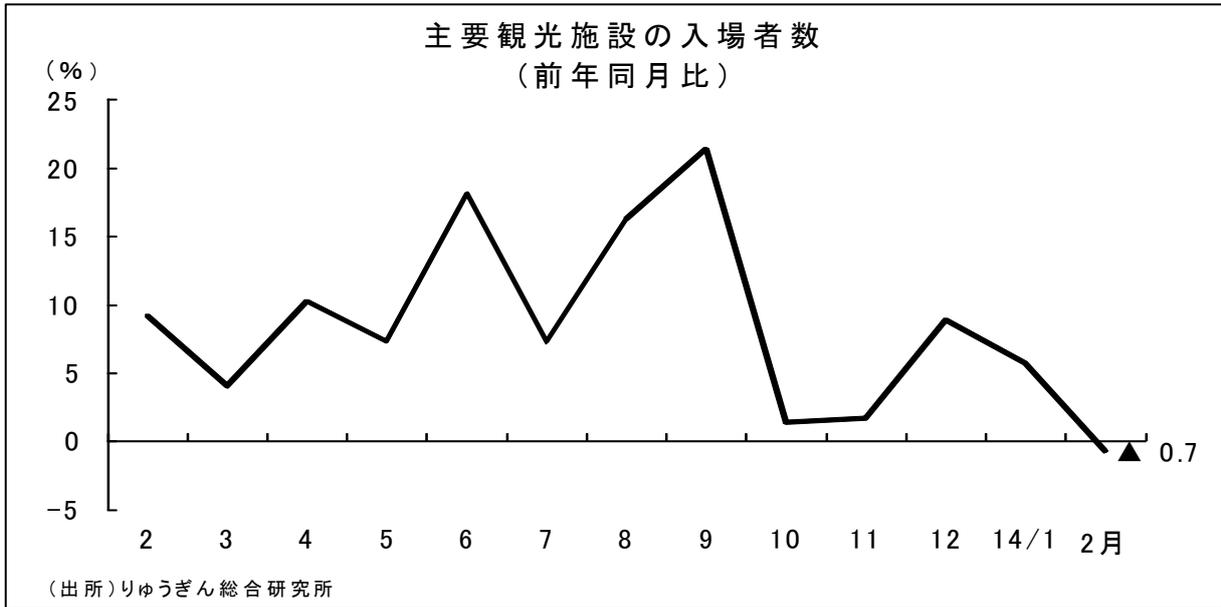
- ・ 主要ホテルは、客室稼働率は87.6%と前年同月比5.5%ポイント上昇し16カ月連続で前年を上回った。売上高は同1.1%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、客室稼働率は91.7%と同3.2%ポイント上昇し14カ月連続で前年を上回った。売上高は同0.8%増と3カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は85.1%と同6.7%ポイント上昇し16カ月連続で前年を上回った。売上高は同1.3%増と3カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：3カ月ぶりに減少



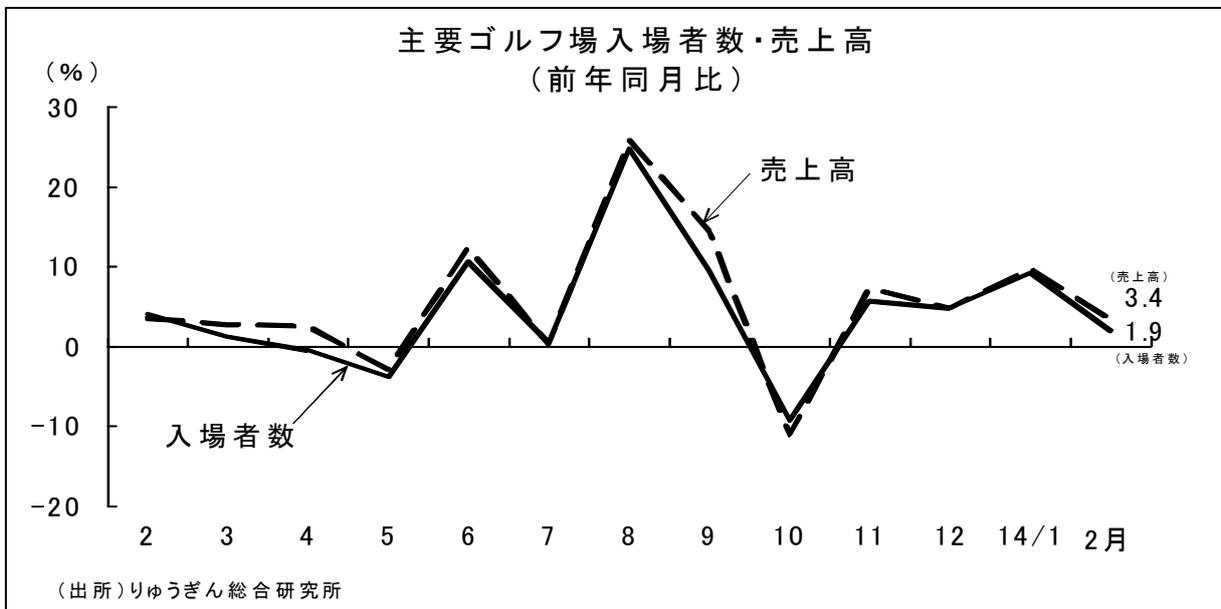
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)は増加したものの、宿泊客室単価(価格要因)が減少し、前年同月比0.3%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、宿泊客室単価は引き続き増加したものの、販売客室数が減少したことから、同2.1%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ リゾート型ホテルは、宿泊客室単価が前年を下回ったものの、販売客室数が引き続き増加したことから、同0.5%増と3カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：16 カ月ぶりに減少



- 主要観光施設の入場者数は、前年のイベントの反動減などから前年同月比0.7%減となり、16 カ月ぶりに前年を下回った。

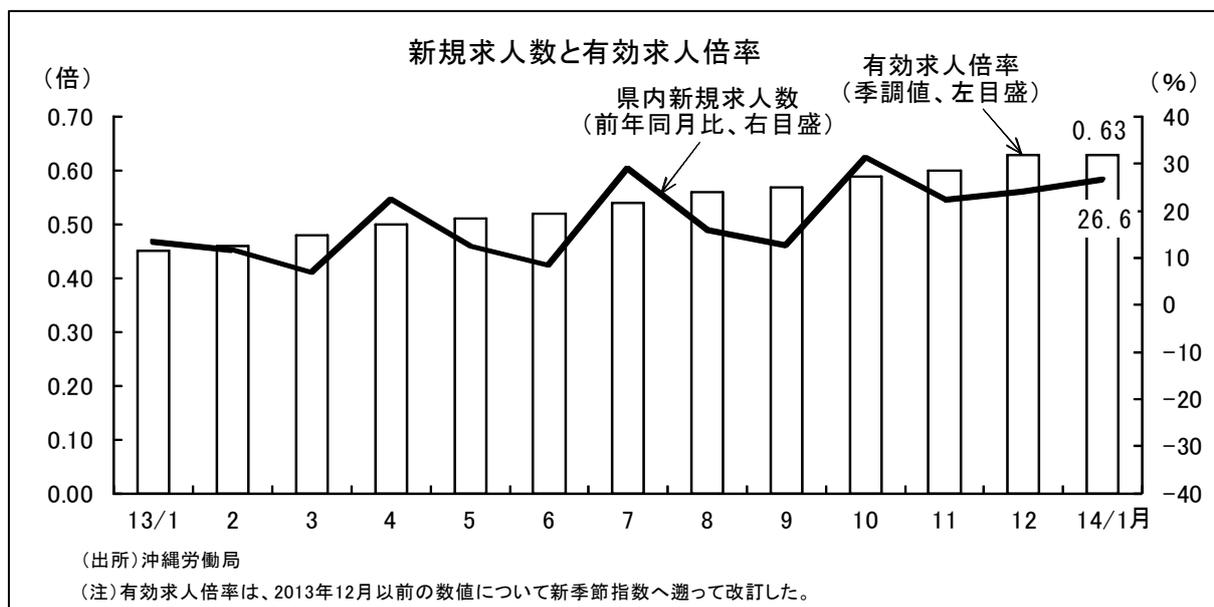
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに4カ月連続で増加



- 主要ゴルフ場の入場者数は、県内客、県外客がともに増加し、前年同月比1.9%増と、4カ月連続で前年を上回った。売上高も同3.4%増と4カ月連続で前年を上回った。

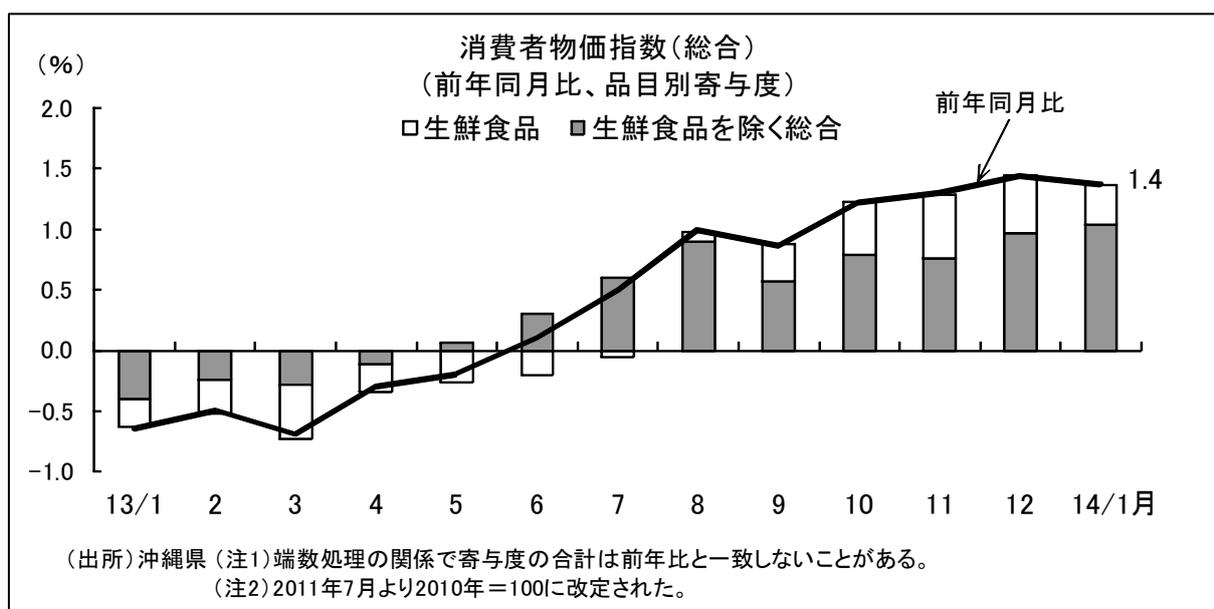
## 4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は同水準



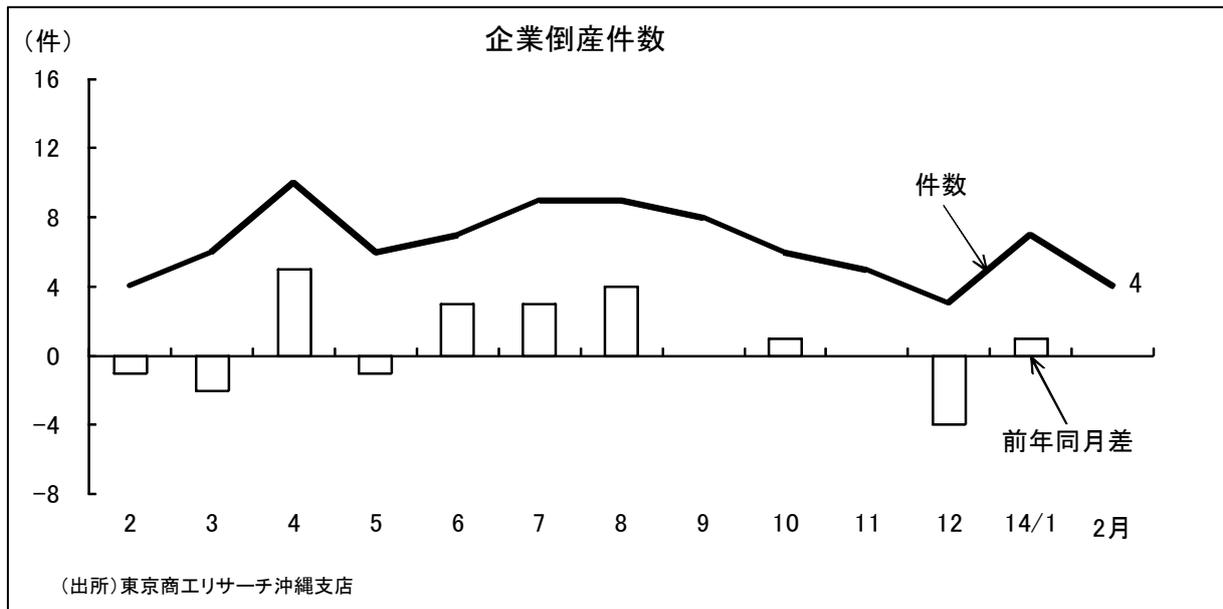
- 新規求人数（1月）は、前年同月比 26.6%増となり 13 カ月連続で増加した。産業別にみると、宿泊業、飲食業、医療、福祉、建設業などで増加した。有効求人倍率（季調値）は 0.63 倍で前月と同様に最高水準で推移した。
- 労働力人口（1月）は、69 万 4,000 人で同 1.8%増となり、就業者数は 66 万 1,000 人で同 3.8%増となった。完全失業者数は 3 万 3,000 人で同 26.7%減となり、完全失業率（季調値）は 4.6%と前月より 0.1%ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数（総合）：8 カ月連続で上昇



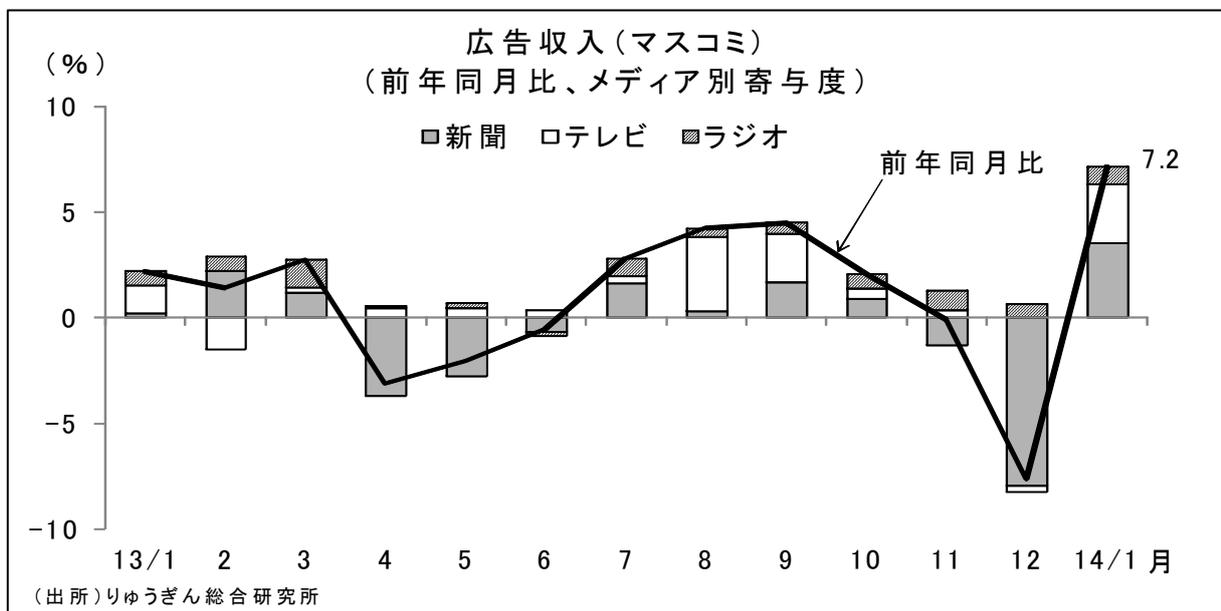
- 消費者物価指数（1月）は、前年同月比 1.4%増と 8 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 1.1%増と上昇した。
- 品目別の動きをみると、食料及び交通・通信などが上昇し、家具・家事用品などが下落した。

(3) 企業倒産：件数は同数、負債総額は減少



- 倒産件数は4件となり前年同数となった。業種別では、サービス業1件（前年同月比1件増）、卸売業1件（同1件増）、製造業1件（同1件減）、建設業1件（同1件減）であった。
- 負債総額は2億1,400万円と同47.3%の減少となり、2月単月としては過去最少額を記録した。

(4) 広告収入（マスコミ）：3カ月ぶりに増加



- 広告収入（マスコミ：1月）は前年同月比7.2%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。ラジオ、テレビ、新聞ともに前年を上回った。

沖縄県内の主要経済指標	17
〃 金融統計	19

### 沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	-	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2013 1	▲3.3	▲1.7	1.4	▲7.8	▲5.5	5.7	20,766	54.0	175.0	22.1
2	2.6	▲2.5	0.6	7.0	2.6	2.3	18,588	69.6	180.6	110.1
3	2.7	1.1	4.4	27.5	▲1.1	▲3.8	26,905	▲3.6	166.3	56.1
4	▲2.8	▲2.1	1.4	1.1	13.2	1.1	16,255	78.3	121.6	▲16.2
5	0.8	▲0.4	3.8	23.2	0.5	4.6	10,742	5.3	148.8	▲23.1
6	4.9	3.6	7.3	26.3	7.8	▲10.2	20,318	29.2	164.9	▲3.2
7	5.9	1.0	2.0	17.6	▲3.7	▲3.8	39,391	39.0	193.1	18.0
8	7.5	2.6	4.3	43.0	5.8	▲7.8	22,626	▲13.4	181.2	9.8
9	5.2	1.1	2.8	11.3	17.2	▲12.6	23,182	▲27.5	264.3	82.1
10	3.1	1.5	3.2	17.6	23.5	-	31,327	6.4	195.6	15.3
11	5.5	4.1	5.7	29.9	21.9	-	19,880	2.5	186.0	30.8
12	▲0.4	2.6	3.8	18.2	26.1	-	16,792	12.0	159.2	15.6
2014 1	0.9	3.7	4.9	40.4	35.4	-	20,056	▲3.4	143.2	▲18.2
2	2.8	0.9	2.4	35.6	14.1	-	21,681	16.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.3	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2013 1	1,083	9.1	▲26.9	12.5	14.3	7.7	14.9	429.7	6.1	5.3
2	1,162	62.5	48.0	1.2	▲0.8	4.7	▲5.1	463.2	6.5	9.2
3	1,103	51.1	36.5	▲3.2	4.1	16.1	5.1	568.9	6.7	4.0
4	1,041	▲2.0	83.1	10.9	26.9	6.4	17.2	516.3	9.6	10.2
5	893	▲23.3	▲68.5	14.8	18.7	8.8	11.5	477.6	10.0	7.3
6	1,068	11.9	80.7	16.8	23.7	17.4	13.6	489.1	14.7	18.1
7	1,777	32.2	111.5	15.5	26.2	3.5	25.4	583.9	6.1	7.3
8	1,565	28.8	▲19.6	16.1	29.3	12.4	16.4	705.5	16.2	16.3
9	2,014	72.4	101.2	14.9	24.7	20.0	21.4	607.4	19.7	21.4
10	1,580	29.2	▲14.8	▲5.8	▲4.4	12.0	5.0	543.0	4.5	1.4
11	1,895	60.1	6.3	12.9	5.1	30.8	0.8	513.6	6.3	1.7
12	1,437	49.5	▲21.3	7.3	6.8	20.2	4.4	515.5	11.2	8.9
2014 1	1,065	▲1.7	133.0	4.4	5.1	3.8	4.3	495.1	15.2	5.7
2	-	-	7.6	P 12.2	9.1	10.8	14.4	503.1	8.6	▲0.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

## 沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2010年=100	前年比
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	96.8	▲3.2
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	-	-
2013 1	68.6	60.7	2.7	5.0	2.2	2.2	15.6	▲21.6	96.6	6.7
2	88.6	78.1	0.3	2.8	4.0	1.4	24.5	52.2	103.5	8.1
3	84.8	78.6	0.2	4.8	1.2	2.7	24.6	7.4	110.6	15.6
4	75.0	73.1	3.0	3.8	▲0.5	▲3.1	49.9	45.5	104.6	18.8
5	63.8	59.4	3.0	▲1.7	▲3.9	▲2.1	59.4	47.4	109.0	7.7
6	66.1	67.5	1.1	6.3	10.6	▲0.5	62.5	79.6	106.8	2.6
7	70.9	81.1	▲2.2	3.2	0.4	2.8	65.2	▲4.0	98.8	▲0.2
8	84.6	91.2	10.8	13.8	24.8	4.2	60.4	33.9	105.5	3.8
9	81.6	87.5	8.9	8.8	9.6	4.5	61.2	88.3	96.3	▲7.1
10	72.2	74.2	▲3.1	▲7.0	▲9.2	2.0	57.8	83.5	92.6	▲6.6
11	78.2	65.7	▲1.6	▲0.3	5.7	▲0.1	33.5	134.3	101.9	▲1.4
12	71.4	62.5	6.6	5.3	4.8	▲7.6	36.2	111.7	99.3	6.6
2014 1	71.8	68.7	1.7	7.9	9.2	7.2	48.1	208.3	-	-
2	91.7	85.1	0.8	1.3	3.4	-	44.3	80.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。Pは速報値。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.0	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,658	309,629
2013 1	6	20,703	4,116.5	▲0.6	6.6	3.1	0.45	13.6	7,309	29,364
2	4	406	63.1	▲0.5	5.6	5.3	0.46	11.7	22,240	18,473
3	6	813	▲75.0	▲0.7	5.8	3.6	0.48	6.8	7,572	21,286
4	10	3,295	271.5	▲0.3	7.4	1.3	0.50	22.2	11,315	21,984
5	6	603	▲17.3	▲0.2	6.5	3.1	0.51	12.4	7,958	29,160
6	7	1,320	537.7	0.1	4.9	2.7	0.52	8.5	1,937	18,272
7	9	1,083	▲33.6	0.5	6.1	▲0.3	0.54	29.0	1,245	10,921
8	9	519	28.1	1.0	6.6	1.4	0.56	16.1	1,168	28,934
9	8	971	68.0	0.9	5.3	0.9	0.57	12.7	4,625	19,857
10	6	4,376	922.4	1.2	4.9	3.3	0.59	31.4	5,130	55,338
11	5	419	71.7	1.3	4.8	2.8	0.60	22.2	6,251	24,516
12	3	3,910	137.3	1.4	4.5	1.9	0.63	24.1	6,909	31,523
2014 1	7	1,492	▲92.8	1.4	4.6	3.8	0.63	26.6	9,075	26,292
2	4	214	▲47.3	-	-	-	-	-	8,590	9,685
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2013年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013 1	124	571	▲446	2.212	23	2.6	364	0.6	25	0.069
2	223	287	▲64	2.201	21	▲9.3	322	▲6.0	22	0.069
3	253	316	▲62	2.156	20	▲7.6	351	▲8.8	26	0.075
4	266	302	▲35	2.152	25	9.7	463	18.7	132	0.286
5	208	456	▲246	2.140	24	▲13.2	392	▲12.4	71	0.182
6	256	268	▲11	2.128	21	▲6.3	306	▲5.3	46	0.149
7	231	376	▲144	2.117	26	▲2.6	430	▲0.6	33	0.076
8	266	364	▲98	2.106	20	▲15.7	308	▲15.1	37	0.119
9	190	331	▲140	2.093	24	21.6	460	41.2	41	0.088
10	252	347	▲95	2.087	22	▲13.1	349	▲12.4	30	0.085
11	215	316	▲100	2.083	19	▲13.3	269	▲17.2	17	0.063
12	628	164	464	2.065	23	13.6	264	26.4	23	0.065
2014 1	121	647	▲525	2.059	22	▲5.1	363	▲0.5	5	0.012
2	-	-	-	-	21	▲1.7	326	1.4	8	0.023
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	48,991	5.2	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	51,265	4.6	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	52,752	2.9	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013 1	40,074	1.4	27,491	2.4	50,977	2.2	8,984	▲4.9	1,706	▲10.4
2	40,243	1.4	27,630	1.9	51,115	2.7	8,920	▲5.0	1,697	▲9.8
3	41,683	2.9	28,491	1.9	52,752	2.9	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
4	41,970	2.9	27,757	2.4	52,839	3.0	8,852	▲5.7	1,644	▲10.6
5	41,634	2.8	27,786	3.2	52,553	3.1	8,797	▲5.7	1,605	▲10.0
6	42,592	3.9	27,750	2.9	54,242	3.6	8,699	▲5.6	1,586	▲9.8
7	41,898	3.9	27,881	3.2	53,451	3.3	8,643	▲5.6	1,582	▲9.5
8	42,156	5.0	27,980	3.0	53,433	3.8	8,578	▲6.2	1,575	▲9.4
9	42,361	4.6	28,488	3.3	53,646	3.8	8,430	▲6.3	1,575	▲9.8
10	41,343	3.3	28,211	3.8	52,694	3.5	8,391	▲6.2	1,585	▲8.6
11	41,878	3.3	28,302	3.9	53,198	3.0	8,344	▲8.9	1,574	▲8.8
12	41,822	3.4	28,698	4.3	53,167	2.8	8,429	▲6.9	1,573	▲8.7
2014 1	41,243	2.9	28,761	4.6	52,512	3.0	8,388	▲6.6	1,562	▲8.4
2	41,299	2.6	28,970	4.8	-	-	-	-	1,553	▲8.5
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。県内金融機関の預金残高は、農林水産金融機関において系統内預け金を除いて計上したため遡及改定した。